

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	833-2 景観計画策定等業務	会計	01	一般会計
基本	29 伊賀市らしい景観を守り、活かす	款	08	土木費
策		項	04	都市計画費
策	1 景観保全意識の啓発	目	01	都市計画総務費
		細目	109	都市計画調査策定等事業
	細々目	01	都市計画調査策定等事業	
基本計画該当頁		120		行革大綱の重点事項番号
1.4				
担当部課	コード	190700	評価者	田中 政則
名称	建設部都市計画課	氏名	連絡先	22 - 9827 (内線) 2860

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀市の景観 (対象件数)	市の景観計画に対する方針が示される。
根拠法令・要綱等	景観法
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 19 年度
本年事業内容	伊賀市の景観形成上の課題の把握や上位計画等との整理 伊賀市の景観形成の目標と方針 景観計画区域の区分の設定 景観計画案(景観形成方針・制限事項・景観重要建造物等の 方針など)の策定 を景観審議会等に図りながら原案の取りまとめを行う。 また、だんじり巡行地区等を景観地区に指定する上での現況 建物等調査と景観形成基準案の策定を行う。
状況変化等	近年のマンション建設紛争での経験を受け、法的根拠を 付与した景観計画及び条例の制定が強く望まれており、 より実効性のある景観行政への移行を進めているが、こ のことは逆に私権制限を伴う制度導入になることから、住 民の景観資産に対する共通理解が不可欠であり、地権者 の合意を得つつより強制力を伴う制度への移行をすすめ ていく必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
景観審議会及び景観検討委員会等の開催	回	目標 実績	目標 実績	3 7	3 2
景観重点地区の住民推進会議 (まちづくり事業等の推進会議)	回	目標 実績	目標 実績	- 0	3 3

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
計画策定における作業進捗	市民の意見を十分吸い上げながら、同時に策定 スピードの確保を図ることが重要である。	%	目標 実績	目標 実績	70 60	90 100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	景観はそこに居住してきたものが生活を通して一つずつ作り上げてきた集大成であることから、自分がそこに住む意味や誇りなどを改めて思い起させてくれるものであることから、輝く地域を作り上げるためには、祖先からの景観という遺産をどのように次世代に引き継いでいくかということが大きなポイントとなる。近年、景観の形成に大きな影響を与える建築物等が増えてきている。
有効性	3	景観というツールを活用したまちづくりは、住民の日常生活の集大成として現れてくるものだけに分かりやすく、地域住民のまちづくりに対する共通認識を創り上げるためには有効な手法である。
達成度	2	景観計画中間案の地区説明会を支所単位で開催したが、説明会参加人数は思ったより少なく十分計画案が市民に浸透しているとは言いがたい。
効率性	2	より細かい単位での説明会も考えられるが、効率的な住民への計画案の周知と意見集約の方法について再考する必要がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	変更	計画案の住民周知の方法を再検討し、市民に十分理解と合意形成の図られた計画策定手法を検討する

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	工事	事業内容		(千円)	調査研究	1	式	1,208	景観計画策定	1	式	3,864							
					景観計画検討	1	式	3,465											
進捗率(%)			事業費計(A)	0	事業費計(A)		4,673	事業費計(A)			3,864	事業費計(A)	0	事業費計(A)		0	事業費計(A)		0
事業投入人員			人件費(B)	人	0	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0
フルコスト(A)+(B)			0		11,873		11,064		0		0		0		0		0		0

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	4,673	3,864	0	0
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	0	4,673	3,864	0	0
計	0	4,673	3,864	0	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				